



ロシアの経済システム転換 : ロシア版「ショック・セラピー」の功罪 (〈特集〉 検証 : ショック療法「移行経済」をどう把えるか)

大津, 定美

(Citation)

国民経済雑誌, 177(1):19-37

(Issue Date)

1998-01

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00176213>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00176213>



ロシアの経済システム転換

——ロシア版「ショック・セラピー」の功罪——

大 津 定 美

序

ソ連・東欧の旧社会主義諸国が市場経済への大胆なシステム転換を開始してからすでに7年以上が経過した。どの国も激しいインフレとマイナス成長を経験した。しかし、欧州開発銀行 (EBRD) の最近の評価では、これらの国々が1997年になってはじめて、全体として経済成長がプラスになる見通しだという (『日本経済新聞』1997年11月4日)。長いトンネルの先にやっと光明がほの見えるようになってきたということであろうか。

もっとも、ポーランドのように、すでに1992年からプラスに転じ、その後もある程度の成長軌道に乗っている国もあるし、逆にチェコのようにそれほど悪くなかったマクロ指標が今年になって怪しくなりかけたところもある。また、南欧のアルバニアのように、政治情勢が緊迫しはじめたところもあるし、ルーマニアでは昨年の選挙で野党の民主派が勝利し、これからショック・セラピーにはいるところもあるなど、実にさまざまである。ロシアでは、一定の安定化が達成されたように見えながら、政治的にはなお「予断を許さない」面もある。市場化の進捗度の分岐は国の間だけでなく、地域的にも経済分門ごとにも大きくなっており、まさに「不均等発展」の見本のようになりつつある。

しかし、注意しなければならないのは、移行最先進国でさえ、移行開始前の水準に達してはおらず、ロシアではなお生産は低下し続けている、という事実である。「移行完了」を語るには時期尚早であるばかりでなく、移行の現段階の把握としては、ミスリーディングになりかねない。とはいえ、ロシア・東欧の市場移行は、明らかにシステムの破壊と構築という大動乱期を治め、新たな段階・第2段階に入りつつある、という事実も見逃すわけにはいかない。もちろん移行先進国と後進国では、なおかなりの差があるとはいえ、一様にある種の転機を迎えているといえる。

転換が遅れているロシアでさえ、1997年9月24日のクレムリンでの演説で、エリツイン大統領は「経済新時代」を訴えた。ビジネスを特定資本やグループに独占させるのではなく、「よりオープンに、よりフェアに」するというのである。こうした発言の背後には、マクロ経済も一応安定し、プライヴァタイゼーションも一定の段階をクリアーした、そこでもう「カウボーイ・キャピタリズム」に終止符を打つべきだ、という趣旨である。つまりロシア

資本主義の「原始的蓄積」の段階には、旧国有資産の「分捕り合戦」もある程度はやむを得なかったが、これからは「文明的にやろう」ということである。それが、スムーズに進行するか否かは別として、ロシアも一つの転機を迎えつつあることの証しと見ることは、不可能ではない。

とはいえ、ロシアに目を注ぐとき、他の諸国と比較して「移行期不況」がかくも長くかつ深刻なのは何故なのか、が改めて問題とされなければならない。それは景気循環の不況局面を意味するこうした用語で捉えられるような代物ではなく、「転換期ショック」とも呼ぶべき危機的な状況の連続なのである。この問題についても、システム転換の基本アイデアやデザインそのものの誤り、スピードと実施プログラムやシーケンシングの問題、さらには転換についての国民合意の欠如や政治的・民族的関係の不安定など様々な理由が考えられる。ここでは十分な検討を加える余裕はないが、ロシアではとくに①政治的な不安定と②初期条件の違い、の2点がインフレ率の高さや生産低下の激しさの原因であると、筆者は考えている。この点では、数多ある議論の中では、B. ポフ氏の立場 (V. Popov, 1996) に親近感を覚えているとだけ、付け加えておこう。

以下では、ロシアに視点を据えながら、ショック・セラピーの成否を、まず移行策と現実の展開をマクロ的に概観し、次にロシアのシステム転換の成就にとって特有な難題としての「企業雇用調整」と「格差拡大」の問題を、ソーシャル・ネットの視角から、改めて検討する。

I 「二大成果・三大失敗・四大課題」

I-1 「ショック・セラピー」

ロシアでは、歴史的なソ連崩壊直後の1992年1月から、ショック・セラピーが断行された。それいらいすでに6年が経過した。この間に起こったことは、「市場移行」という用語が暗示するスムーズな変化では毛頭なく、「カウンター・レヴォリューション＝反革命」ともいうべき、大変革と大動乱の連続であった。しかし、この間の政治的・社会的経緯をすべて捨象して、経済の動きだけに絞って、これを中国風に、あえて一言で特徴づけるなら、「二大成果・三大失敗・四大課題」となるうか。二大成果とは市場インフラの成長・民営化と95年からのハイパー・インフレの沈静化、三大失敗とは、拙速な財政均衡化、身分不相応な貿易黒字と資本逃避、そして一向に成果が出ないマフィア対策、である。そして四大課題とは、企業累積債務の精算、内外の投資誘致、大規模な雇用調整、そして格差拡大対策、となる。これだけでは独断の誹りを免れないので、いま少し説明が必要であろう。

その前に、誤解を恐れずに、結論を先に述べておくと、ロシアの「ショックセラピー」は明らかに失敗した。あるいは流産した「ショック・セラピー」または、より正確には「ショ

ックのみのセラピーなし」というべきであろう。もっとも、ロシアや西欧の論者の中には「ロシアにはショックセラピーは無かった」という見方がある（A・イラリオーノフ、J・サックスなど）。これはもちろんショック・セラピーの定義にもよろうが、価格自由化と緊縮財政、為替の自由化など、内外市場均衡を目指す政策手段がすべて取られた（92年前半に）ことは、紛れもない「ショック療法」であって、それがどの程度強くまた長く堅持されるかは別次元の問題であり、政治的理由をはじめ何らかの理由で途中で腰砕けになったからといって、それがそもそも「存在しなかった」かのような主張には無理がある。急進改革のプログラムが採用され、断行されたことに変わりはないからである。¹

I—2 成 果

まず第1に、市場インフラの成長そして私有化の進展。まず「小売商業の自由化」と生産財の「卸売り商業化」が上げられよう。ペレストロイカ時代には「機械・資材の配給制」から「卸売り商業へ」が盛んに言われたが、自由価格不在のもとでは、不可能であった。どの都市でも、街全体が「露天商」に早変わりしたのは、混乱の現れでもあったが、同時に国民の意識を大きく変えるのに役立った。雨後の竹の子のように現れた「外貨交換所」、さらに「商品取引所」や「証券取引所」など旧ソ連では考えられなかった、資本市場の「場」が、短時間の内に創られたことも大きな変化である。また「雇用センター」が設立され、失業も大っぴらに語られるようになって、「労働市場」も表に出てきた。こうして、これまで存在しなかったか日陰の存在にとどまっていたものが、表に現れてきたのだである。これは、中国と比較しても急速で、東欧と比較してもしっか²りしている。こうして、財・労働・資金など基本的生産要素と生産物が、市場取引引きの対象となったのである。そして、「私有化」の進展による「所有制度の転換」は、種々の問題を含むとはいえ、一定の進展を見せた。「私有化」が「民営化」にリンクしていない面が強いが、新たな経営主体も現れていることも確かなので、これも「成果」リストに付け加えなければならない。

第2にハイパー・インフレの収束。この6年間のマクロ経済動向について、より詳しくは（表1）に見られるように、最初の3年間92—4年と、その後の95—7年の3年間では、ビヘイビアーが異なる。最初の3年間は「狂乱」の名が当てはまる。すなわち、

- 1) 消費者物価の暴騰（約785倍）、
- 2) 生産の激減（GDP約マイナス40%）、
- 3) 実質賃金の急低下（約マイナス45%）、
- 4) 財政赤字の急増（対GDP99%、94年末）、
- 5) ルーブル・レート³の急低下（対米ドルで120ルーブルから4500ルーブル、94年末）、となった。

(表1) ロシア・マクロ経済指標 (対前年比, または同期比, %)

(%)	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997(1-10)
国内総生産	-5	-14.5	-8.7	-12.7	-4.2	-6	0.3
工業生産	-8	-18	-14	-21	-3	-5	1.5
農業生産	-5	-9	-4	-12	-8	-8	-0.9
投資 (全財源)	-15	-40	-12	-24	-10	-8	-6.6
住宅引き渡し高	-20	-16	0.7	-6	5	-16	
小売り売上高	-3	-3	+2	0.1	-7	-4	0.8
有料住民サービス	-17	-18	-30	-38	-18	-7	2.4
輸出入 (遠外国)	-38	-17	-3	17	22	9	-1.4
輸出入 (近外国)	—	—	56	5	15	14	—
所得 (月平均, 倍)	2.2	8.5	11.3	4.6	2.6	—	—
消費財価格 (倍, %)	2.6	26.1	9.4	3.2	2.3	21.80%	9.3%
登録失業者 (期末, 千)	62	578	836	1637	2327	2525	2400
人口 (対前年増減)	0.1	-0.02	-0.2	-0.04	-0.2	—	

「ロシア経済年鑑1996年」M. 1996, p. 30.

ただし1996年はロシア国家統計委員会「ロシアの社会経済状態1996」M. 1997, p. 7—8.

また1997年(1—10)は「同1997, 1—10」p. 7—8, 対1996年1—10比。

ロシアのマクロ統計は1996年に修正されたので, 以前のものと数値が異なる。

ロシアのハイパーインフレは, 消費財価格平均でみると, 92年が26.1倍, 93年が9.1倍とかつてのポーランドを凌ぐ高率を示した。94年にはやっと3.4倍となり, 若干落ちつき始めたが10月の「ブラック・チューズデー」でルーブルが暴落し, その後月間インフレは10%台に逆戻りしてしまった。しかし, 95年に入ると基調の変化が起こった。それは, ①インフレのテンポが弱まり, ②為替が安定し, ③生産低下が止まり始めた, という点に現れている。もっとも, インフレは95年も年間で2.3倍となお高かったが, 96年に初めて21.8%と, 二桁台になった。それもかなり低い方につけたのである。ロシアの「安定化策」もついに「目標を捉える」距離まで迫ったといえる。

I—3 失 敗

次に「三大失敗」の第1は, 「財政赤字縮小」である。これも前半期には財政赤字急増が深刻で, 94年末でも対GDP比9.9%と異常な高さを示していた。93年以後は, これがインフレの最大の原因をなしていたのも明らかだ。しかし, 95年から「政府支出の削減」が行われ, 為替も, 「目標相場圏」の設定で, 安定化しはじめた(4月のピーク以後7月まで「ドル安」が続いた, これはベレストロイカ以来初めて)など, 明らかに大きな変化が現れた。

すなわち、95年前半にも厳しい財政・金融政策が堅持された結果、財政赤字の削減は大いに進んだ。月間の赤字規模を対GDP比で見ると、7月には1.7%、8月には実に0.2%となり、事実上、財政赤字は解消した。これは過去3年半のジグザグの「ショックセラピー」で、初めて達成した「一大成果」といってよいかもしれない。

これ以後、96年にも赤字幅は下がり、大統領選挙での「ばら撒き」で若干予定以下には縮減出来なかったが、年間平均で5%以下で、97年にもこの傾向が維持されている。西欧諸国が、「絶好調」のアメリカとイギリスを除き、通貨同盟への条件3%ラインの維持で四苦八苦しているのに対して、ロシアでは頭痛の種でなくなった感さえある。

しかし、実はこれが経済政策の一大失敗という他ないのである。というのは、政府は、財政赤字削減がインフレ抑制のために不可欠という、「強迫観念」にとらわれていた。米国のように税収が伸びる中での赤字減少なら歓迎されようが、これとは全く逆で、税収減少という条件の中で、財政支出削減のみを断行したので、予算依存部門（社会インフラや軍需、地方交付金等）はすっかり冷え込み、これが国民経済を「凍死状態」に落とし込む結果となった。これには、94年の10月のルーブル崩落（ブラック・チューズデイ）の記憶が作用していたともいえる。94年の場合は、第2四半期の「バラマキ」が、秋口のルーブル崩落の下地になったからだ。加えて、95年には、通貨供給量が押さえ込まれ、個人消費の冷え込みが、総需要を大きく低下させ、総合結果としてインフレ急低下となったのである。インフレ低下を成果として上げたが、その裏に実態経済の「凍死」があり、そのコストは余りにも高いものについていたことは、多言を要しない。これが第1。次に、それでも必要な国庫支出には、これまでの中銀からの借入れではなく、市中の商銀消化に依存した高利回りの「短期国債」の多発でファイナンスする道を選んだため、財政と商銀の癒着構造を根づかせることになった。

失敗の第2は、経常黒字。新生ロシアの外国貿易は、コメコンと連邦崩壊というダブル・パンチで、92年には以前の5分の1程度に陥落した。しかし、為替の自由化と信じ難いほどリベラルな関税政策で、長く赤字続きだったのが、94年からはわずかながら黒字に（100億ドルレベル）に好転、その後も黒字を続けている。97年にも、200億レベルに達する見込みである。しかし、これも形の上では良さそうに見えても、実質的には、内需無視の飢餓輸出、それも「ルーブル高」の中での競争力低下という悪条件の下である。経常収支は、黒字でありさえすればよい、というものではなく、国内経済の規模に比例して適切な水準が望ましいが、GDPが低下し続けている状況では、「身分不相応」な黒字としかいいようがない。

これと、原因は同じではないが、国内投資への同じ影響を持つ「キャピタル・フライト」がある。ロシアの飢餓輸出代金が、国内に還流せず、投資に回されないのである。その額については様々な推計があるが、1200億ドルというのもあり、ほぼ累計千億ドルを下らないというのが、定説に近い。貴重な外貨の「休眠」というだけでなく、外国投資家への心理的な

抑制作用はばかにならない。

第3の「マフィア対策」、その実効の無さは国民と外国投資家に対して、極めて強い不信感を与えている。これについては類書の参照をお願いするにとどめるしかない。⁴

I—4 課 題

最後に「四大課題」、その第1は、企業の支払い期限超過債務の累積である。これは、ほとんどすべてのロシア企業が罹っている重病であり、その起源は92年の「価格自由化」そのものに溯るが、未だに解決の見込みが立たない「ガン」に近い。その総額は対GDP比で40%以上という状況が、すでに4年以上も続いており、全経済が「連鎖倒産」状態で、たとえマクロ指標が落ち着いた様相を呈したとしても、ミクロの病は正常な企業経営への転換の望みを失わせるものである。債務の内容も、企業間支払い、賃金など対従業員支払い、そして租税滞納と、大きく3つに分かれるが、そのいずれもが長期にわたっている。「支払い不能」企業は倒産し、淘汰される、というのが市場経済のダイナミズムであるが、ロシア市場経済ではそれがなお生命力をえていない。中央政府も地方政府もしばしば「ブラックリスト」の公表で、実際に倒産に追い込む姿勢をちらつかせているが、「倒産法制度」の整備がならず、実効をえていない。他方では、政府信用による「一挙チャラ」の試み、地方政府保証の「手形発行」案、何らかの物的アンカー（金証書など）で清算など、さまざまなアイデアが出されているが、どれも決定打にはなり得ていない。こうして、ロシアでは企業は、あたかも「死にもせず、生きもせず」という「半死・半生」の状態にある。この解決なしに、ロシア経済の再生はありえない。⁵

第二は投資環境整備。ロシアは現在、国内・海外ともに潤沢な投資資金が存在するという、歴史的にもまれな好環境にある。政治的にもイデオロギー的にも、従来の指令経済による障害は除かれ、国内の市場インフラも整備されてきた。資源やエネルギーなど長期的にはロシアが持つポテンシャルは極めて大きいことは言を俟たないし、労働力の質も一部途上国に比較して良好だ。また、技術についても、分野によっては国内に一定レベルの内性技術の蓄積があり、また先進国も民生部門ではほぼ「無制限の技術提供」の用意がある、というまさに願ってもない投資環境にある。それなのに、何ゆえロシアにおける投資（特に生産的投資）は、過去7年以上にわたって減少を続けているのか。それは、ひとえに国内に障害が多すぎるからである。

以上残された課題の2つにつき述べたが、いずれもそれ自体慎重な検討を要する問題が多いが、ここでは以上の簡単な指摘のみに止め、第3の「企業の雇用調整」、第4の「格差拡大」は節を改めて詳述することとする。これらは、以上に述べた「成果・失敗・課題」のすべてと関わっていることはいうまでもない。⁶

II 企業の雇用調整

II-1 低いロシアの失業率

ロシア経済の再生のために解決を迫られているミクロの問題で企業債務と並んで重要なのは企業レベルでの雇用調整である。あるいは必ず「大量解雇」の必要性である。

ショック・セラピーの断行でロシアの街頭には失業者が溢れるのではないかと誰しもが予測し、警告した。ハンガリーやポーランドそして旧東独では15%近くまで失業率が上がり、文字どおりの「大量失業」が現実化した。しかしロシアでは、この繰り返された警告も、6年後の現在も「狼少年」のままである。なぜなのか、答えの一つは明らかに、大半の企業が、生産低下と極度の経営不振にもかかわらず、大規模な雇用調整に踏み切っていないことにある。

もっとも、これは公式統計が捕捉出来ないだけで、実際には10%以上の失業率となっている、という主張がある。たとえば、ILOの東欧チームは、91年の調査開始 이래、そう主張している⁷。しかし彼らの指導で設立された「ロシア連邦雇用局」とその機関である全国の「雇用センター」に登録された「登録失業者数」は96年夏をピークにその後漸減を続け97年3月末現在で250万人、強失業率では3.5%に過ぎない(97年8月末にはさらに減少して215万人弱で経済活動総人口の3%強)。もちろんこの数字は失業者の「ほんの氷山の一角」を示すに過ぎないことは筆者も繰り返し主張してきたところで(大津1993,1995,1996a)信用するに足らない。他方国家統計委員会が「ILO方式に基づいて推計」しているという「総失業」で見ると総数は560万人ほど失業率にして8%強程度である⁸。この数字も「経済活動人口」の推計そのものにあいまいな点があり弱点を抱えている。

かくして失業の総数については、統計的に確かな把握がなお出来ずにいるということは否めない。しかし多くの現場報告から企業がなお多くの従業員を解雇せずに抱えている⁹ということは疑いない。

II-2 企業現場での雇用管理

なぜロシアの企業は首を切らないのか？

これは経営不振に喘ぐロシア企業の謎の一つである。多くの企業経営者の答えは2つのパターンに分かれる。一つは「仲間を路頭に放り出すことは出来ない」という従来の企業共同体的=ヒューマニズム的発想である。もう一つは「企業が持ち直したとき人手集めが困難となる」という「予防的」対策である。しかし前者であっても、仕事も無く給与も払わない状態が続く中では、労働者を人間扱いしているとはいえない。また後者であっても「現状では立ち直りの見込みが無く」かつ「雇用調整せずに立ち直りは逆に困難か不可能」という現実

の前では真実の答えとはなりえない。もう一つ単なる無作為ともいうべき事態もある。それは現行「住民雇用法」では企業側の発意で「解雇」する場合、企業は被解雇者に対して「3ヶ月分の賃金」を払わなければならない。しかし現役労働者に対しても賃金が払えないという状況のなかで「去る者」に払う余裕はない。企業としては、「自己都合退職」を待つのみで、何ら積極的な雇用調整の手を打つ意志も資金もないという、極めてパッシブなまたは「無責任¹⁰」姿勢を取るしかないというのが実情だ。

しかしこうした姿勢をいつまでも続けることは出来ない。いつかは「大量解雇」に踏み切らねばならない、という警告が多くの人によって発せられている。しかしそれには、事前に解決を要する多くの問題がある。ソーシャル・ネット強化の観点からは「失業者」概念の明確化、被解雇者の救済システム失業手当額の引き上げなど企業改革の観点からは、企業倒産の手続きの明確化、企業累積債務の清算、とりわけ税金と労賃の未払いの清算、これができないと企業の立ち直りも出来ないからである。かくして問題はロシアの市場化そのものの課題と重なってくることになる。それが企業倒産による「強制排出」か企業の主体的な努力による「雇用調整」かなお予断を許さない。これがロシア労働市場の状況である。

III 市場化と所得階層分化

III—1 所得階層分化

市場経済化は所得格差を拡大させる傾向をもつ。それはある程度やむを得ないが、それが一定の枠をはずれてしまうと、かえって市場経済化の進行への障害になることも十分に予想される。とくに国内市場の正常な発達のためには、十分な規模の中間所得階層の生育が必要である。有効需要の担い手が必要だからである。ロシアの場合にはどうであろうか。インフレ高進と生産の激しい低下で、所得が「貧困ライン」以下の人々が人口の3割を超えるなど「貧困化」が進む一方で、「ニューリッチ」とか「新ロシア人」とか呼ばれる人たちも増えている。ロシアにおけるこのような富裕階級の大量かつ急激な出現は歴史的にも珍しい。その出自は、A. セドロフによると、いわゆる「原始的蓄積」ではなく、主に国家資産の分割・私物化で国家機関とのつながりを持っていたか最近手に入れた人々の間での、合法・非合法的な分捕り相いである。従業員が「内部取引」で株主になった（94年末で45—48%）ことは本質的な変化はない、株式市場の未発達で株は現金収入に結びつかないからであるという（『経済の諸問題』1995年9月号 p.155-8）。

他方では貧困層が広範に広がりつつある。「ニュー・プアー（I. ザスラフスキーの表現）」も含めた大衆的な貧困の累積である。つまりロシアでは単なる「階層分化」でなく「両極分化」が進行しているというのだ。では実際にはどの程度の分化が進んでいるのか。実はその定量的な把握は、極度のインフレの中では、極めて困難な課題だ。とはいえ若干の努力はな

(表2) ロシアの所得分配とジニ係数

	1991	1992	1993	1994	1995	1996(1—9)	1997(1—9)
全貨幣所得, %	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1階層, %	9.4	8.7	5.8	5	5	6.3	6.3
第2階層, %	14.0	13.5	11.1	10	10	10.6	10.4
第3階層, %	17.9	17.6	16.7	15	15	15.5	15.1
第4階層, %	22.8	23.1	24.8	23	22	22.5	21.8
第5階層, %	35.9	37.1	41.6	46	46	45.1	46.4
所得集中度(ジニ係数)	0.256	0.275	0.398	0.4	0.3	0.376	0.369
上位10%/下位10%(倍)	5.4	7.2	9.0	—	—	12.9	12.5

出所 国家統計委員会『ロシアの社会部門統計表』1996, p. 40

同『ロシア社会・経済情報1～9』1997, p. 253

されている。

III—2 所得統計とジニ係数

そもそも旧ソ連では、住民の所得統計は、平均賃金や部門別格差地域係数など、きわめて限られた数値しか公表されなかった。特に個人所得の格差、貧困家庭の実状などは、データの収集はなされていたに違いないが、あまり公表されなかった。「貧困」は社会主義には存在しないという建前から、情報が「秘匿」されていた。同じ社会主義でも、ポーランドなどでは分位比率(デーサイル・レシオ)など個人所得格差が公表されてきたのに比較しても、ロシアの所得統計は格段に見劣りするものであった。

それがペレストロイカの時期から改善され、エリツイン政権になってからはかなり詳しいデータが公表されるようになった(大津1993)。たとえば所得格差についての最も一般的な指標である「ジニ係数」も、1993年から「ロシア社会経済状態」などに定期的に発表されている。所得格差の現状についての一次接近として、これらの中からいま公表5段階分布表とジニ係数を拾い出してみると(表2)の通りである。所得にはすべての貨幣収入が含まれる。種々の経済セクターにおける労働報酬、企業家活動からの収入、年金、奨学金、種々の手当、利子・配当・地代などの形をとる財産所有からの収入、株式等有価証券の売却からの収入、不動産・家畜・他の農産物、種々のサービス提供に対する給付など、あらゆる貨幣収入が含まれる(ロシア統計における所得概念、国家統計委員会「ロシアの社会部門統計集」1996p. 38—9)。

この表を見るとまずジニ係数は92年から93年へと急増し94年にピークを迎えるがその後若干低下しつつあることが分かる。ピーク時が0.4で米国より高いか肩を並べるまでに拡大し

ている。しかしDecile Ratio（上位10%所得の対下位10%所得への倍率）でみると96年には12.9と極めて高くなっている。ここから所得の両極分解はかなり進んでいることが一応見て取れる。しかしこれだけからは実態が見て取りにくい。

III-3 「貧困線」以下人口

ジニ係数や Decile Ratio 以外にも、「貧困線」以下人口の数が、ロシアの貧困問題を考える上で重要だ。これをやはり、毎月の国家統計委員会「ロシアの経済・社会状態」から拾い上げてみると、(表3) がえられる。

「貧困線」は「最低生活費」と同義で、最低生活費(MLC, ロシア語は Прожиточный минимум)とは栄養学的に見た最低必要カロリーを充たす食品と低所得家計における食糧外商品とサービス、税金および義務的支払いという4項目への支払い(ロシア連邦労働省; 「最低生活費」計算指針)が含まれている。食糧支出には購入すべき食糧品目別リストがあり(パン製品・乳製品・食肉など計19品目)、それが国民平均と勤労者・年金生活者・子供などカテゴリーごとに必要最低消費量の実物量が明示されさらにその地域別指標(極北と南部では同じロシアでも必要カロリーが異なるので、全国を8つの地域に区分、地域ごとの指標を確定)が加わり、そしてそれがインフレによって価値的に変化する、こうした事情を考慮して「最低生活費」は月毎にルーブル単位で表示される(定義と計算例の詳細は「統計の方法論的規定」モスクワ1996年p.74-を参照。なお簡単な定義は「ロシア人口の生活水準1966」p.77にも見られる)。

そこでMLC以下の人口だが、これはつまりMLC以下の所得では正常な生命維持が不可能なことを意味する。(表3)を見るとその人口は93年平均で3千3百万人強、94年には3千6百60万人、そして95年第一四半期には実に4千5百十万人に達した。対人口比30.4%、国民の約3分の1に近い人々が、「貧困ライン」以下の暮らしを強いられていたことが分かる。

もっとも「貧困ライン」の額は、上に見たようにまずインフレ率によって大きく左右され、さらに年金額や最低賃金など、「行政的な捩入れ」でも大きく変わり、その変化はスムーズでなくブレが大きいことは(表3)からも見て取れよう。このブレは、対人口比の数値でも同様で、一番低い時が94年第四四半期であるが、それ以外もすべての時期において20%を上回っている。つまり国民5人に1人以上が常時「貧困ライン」以下の生活をしているのである。

ちなみにアメリカ合衆国の貧困ライン(最低食費の3倍)以下の所得階層は1993年には12.3%である。70年代には9%程度であったが80年代から上昇した。最近の景気好転で低下している。しかし好景気の果実は上位層にいき、中位層は減少、下位層が増加し、全体として不平等化が進んだという(地主敏樹「分配の不平等化がすすむアメリカ」『経済セミナー』1996年11月号)。

(表3) 最低生活費の推移と貧困人口

	最低生活	それ以下	対人口比
単 位	ルーブリ／月	人口百万	%
1991			
1992	1985		
1993	20578		
		33.3	22.4
1994 I	86566	37.5	25.3
II		37.2	25.1
III		34.4	23.1
IV		28.9	19.5
94年平均		36.6	24.7
1995 I	199941	45.1	30.4
II	255274	42.2	28.5
III	288579	35.6	24.0
IV	312740	30.2	20.4
1996 I	356000	35.9	24.2
II	379000	33.2	22.4
III	372000	30.6	20.7
IV			
1997 I	402000	31.6	21.4
II	417000	30.6	20.7
III	417000	31.6	21.4

出所 表2に同じ

またチェルニナの研究によると、崩壊前のソ連では、貧困家庭の数が公表されたのは1975年からで、この年低所得家計への生活保護手当支給が始まった。月額50ルーブルで、これ以下の貧困家庭は16%だった。1985年には50から75ルーブルに50%アップ、貧困家庭は11.3%となった。そのご90年初めまではほぼ11—12%のラインにあったという。

それが92年からの価格自由化・ハイパーインフレで92年—93年夏には33%—40%にまで到達、最低生活費水準の半分以下層が10%にも及んだ。この間公式統計では貧困層の正確な把握は出来ていないことは明らかで、MCLは「科学的」にではなく「行政的」に決められ、MCLは社会政策策定のベースとしては機能しなかった (III-2)。

このように現在のロシアの「貧困ライン」以下人口は、ソ連時代と比較（縦の比較）してもアメリカと比較（横の比較）しても、2倍以上ということになる。しかし問題はこれで終わるわけではない。以上の「所得統計」とMCLによる貧困はなお事態の皮相な理解にとどまる。

III-4 「ボムジュ」

ロシアの貧困問題を語るさい、「ボムジュ」に触れない訳にはいかない。これは「特定の住居を持たざる者」という意味で、住所不定の路上生活者である。彼らは「乞食」とかならずしも同一ではない。後者には住居持ちが含まれるし、ボムジュは物乞いをするとは限らないからである。ここでは市場移行に伴って、ボムジュがどの程度増えたか、これをチェック・ポイントの一つに加えて見よう。

社会学者集団の意見によると、ボムジュはその25%がショック・セラピーが原因である。調査によると、モスクワと近郊に3万5千から5万5千人のボムジュがいる。そのうちの205人についての調査では、男性が圧倒的多数で80%、年齢では30才以下が18%、31—40才が13%、残りが50才以上である。場所では鉄道駅や病院前等が多い。なぜボムジュになったか、その理由は、この面接調査によると、「住居無し」(29%)、「刑務所帰りで以前の居所へ帰りたくない」(29%)、「家族事情」(18%)、「生活費なし」(10%) などとなっている（『社会学研究』1994—10, p.138, ロシア語）。

以上はモスクワ地域のための調査であるが、他の大都市でも調査する必要がある。またボムジュの救済に国家がもっと力を入れるべきだ、と考えている専門家が¹¹多く、また民間の援助団体の結成を促す措置（基金創設免税など）も必要である。

IV 市場化の進展と地域格差の拡大

IV-1 モスクワの「繁栄」とボロネジの「貧困化」

筆者の調査旅行のさいの卑近な経験からはじめよう。1997年9月初旬モスクワの街は「建都850年祭」に沸いた。赤の広場ではパヴァロッティなどの「三大テノール・コンサート」が開かれ、地下鉄は無料、ブリヴァール以内はすべて「歩行者天国」となり、その日ばかりは市民が着飾って大手を振って街を練り歩いた。「ショック・セラピー」の痛手などどこにも感じられないような、明るく華やかなイベントが多数繰り広げられた。私自身モスクワのこんな雰囲気はこの数年見たことがない。

もっとも、このところのモスクワの経済発展は目を見張るものがある。ホテルやショッピングセンターの建設で街は華やかになり、郊外に点在する建築資材やクルマ部品の量販店には、大勢の市民が群がっており、その巨大な購買力を見せ付けている。市内の道路には外国

車が溢れ、市民の多くはドルを持って買い物を楽しんでいる。これは決して「ニュー・リッチ」だけではない、普通の市民の姿だ。確かに市場経済移行は進みつつあると、訪問客に思わせるものがある。「850年祭」はそうした「モスクワの市場経済化の勝利宣言」だったともいえる。

しかし一旦モスクワを離れると、どこの町へ行っても、暗い旧社会主義時代の雰囲気ばかりだ。新たな建築物はほとんど見られず、埃っぽい道路を汚れたバスやボンコツ車がゴロゴロ動き、モスクワではあまり見られなくなった汚れた露天商が未だに幅を利かせている。極東のウラジオヤハバロフスクはもちろん、ウラルのチェリャビンスク、どん底に喘ぐイワノヴォやウラジミル（繊維工業の中心地）、南部の工業都市ボロネジ、いずれも現場調査で一度ならず訪れた私にとっては一種「懐かしい」町だ。そのいずれもが一向に良くならないばかりか、生活は逆に悪くなっているのではないかと思わせる。社会主義時代は、何かにつけ一歩先んじていた感のあるサンクト・ペテルブルグでも、モスクワとかなり水を開けられたという印象を免れない。モスクワに帰ると首都の突出ぶりが目につき、そのコントラストは余りにも強烈だ。これはなぜなのか。

IV—2 ロシアの地域格差、その定量的把握

市場経済化、それもロシア版ショック・セラピーによるそれは、地域間格差をいやが上にも拡大させた。先進諸国でも国内に「南北問題」を抱えない国は少ない。しかしロシアや中国ではそれが、とてつもない規模で進行する。とりわけ経済活動が地球上の6分の1という広大な地域に展開するロシアは、その可能性がいっそう大きい。正常に機能する市場経済システムのもとでは、比較優位を求めて、資本が移動し、労働力がそれに引き付けられる形で移動する。新古典派的理解では、この違いも競争の作用によって、いつかは平準化され、均衡へと向かう、というのであるが、現実には全く異なった動きを生むケースもある。中央政府は平準化のための「地域再配分」政策を余儀なくされることがある。資本も労働も均等化を促すようには動かないからである。急進改革後のロシアも、均等化に向かわない、もう一つの例を提供することになった。

ところでこうした気候・自然条件が全く異なる広大な地域の間格差を定量的に計測するにはどのような方法が採用されるべきか。何よりも生活水準の格差が問題となろうが、そしてその差し当たりの指標は所得格差であろう。ところがロシアでは、地域間の所得格差の評価・計測方法はなお十分に開拓されていない。情報源もまったく限られている。国家統計委員会などの機関によって公表される指標は、現実の動きのごく近似的な状況を示すにとどまる。しかし現在、これに替わる現実の指標は存在しない。これを頼りに各地域の名目所得と消費財価格（財とサービス）を調べ、両者の比率から住民の所得の「購買力」を得ることが

できる。これを地域間で比較すると生活水準の地域間の格差の近似的な状態が理解できる。統計データの計算方法と収集方式が変更されたために、改革の全期間にわたる一つの時系列は得られない。そこで92—93年の時期と93—95年の時期との2つに分ける。前者では所得と「消費財バスケット」の19食品の価格との相関を後者では所得と最低生活費（より代表性が高いがなお欠陥を免れない）との相関を見ることが出来る。

こうした指標を総合すると、社会主義・ソ連の時代の80年代を通じて、住民一人当たりの名目所得水準の地域間格差は一貫して低下した。その分散は1980年35%、1985年32%そして1990年代初めには30%であった。この傾向に大きな変化が生じたのは90年代初めで、格差が急増したのである。地域格差の拡大はすべてのポスト・社会主義諸国に共通の傾向で、行政的な格差は政策の弱体化の現れでもある。しかし地域間格差の拡大は1994年末—1995年初にかけて停止しその後は逆に縮小しはじめた（『ロシアの地域経済発展動向1992—1995年』『経済の諸問題』1996-6, p.43-）。。

IV—3 「恵まれた地域」と「恵まれない地域」

より具体的には相対的に「恵まれた地域」としては3つあげられる；

- 1) モスクワ：金融・銀行資本の集中が進んだ地域
- 2) 「主権パレード」を行った主導的共和国：これは例外なく天然資源・経済・金融などの管理権を中央からもぎ取ることに成功した地域
- 3) 輸出志向型の石油・ガス・金属採掘地域で厳格な行政的な規制を残しながらも市場への「ソフト」な参入を果たした地域。（p.45）

他方、最も厳しい状況にあるのは、もともと経済発展の後れた北カフカースと南シベリアまた防衛産業が集中した地域（軍需産業城下町）、極東の諸地域などである。機械産業・繊維産業の比重が高い地域（ウラルや中央ロシア）も「恵まれない地域」の代表である。

また前節で見た「貧困ライン以下の人口数（対人口%）」で地域を見ると（1994年の統計数字）次のような類型となる（以下同報告p.48 による）；

- （1）最も保護された地域（15%以下）は；ベルゴロド、ウリヤノフスク、ケメロ、ボチュメニの諸州とモスクワ
- （2）何とかやっていける地域（15—20%）；ボログダ、ムールマンスク、ノブゴロド、カルーガ、オルロフ、ソモレンスク他
- （3）中位地域（20—25%）；アルハンゲリスク、レニングラード、ブリャンスク、ウラジミール、コストロマ他諸州。
- （4）低所得地域（25—50%）；プスコフ、イワノヴォ、キーロフ、タンボフ、アストラハン、ヴォルゴグラード他諸州。

(5) 貧困地域 (50%以上) ; ダゲスタン, トゥーワ

もっともこの指標では所得や購買力での格差とは異なった分類となるケースも出てくる。たとえば、ベルゴロドやウリヤノフスクの住民がモスクワと同じく「豊か」な地域に分類されている。しかしこれは所得が高いからではなく、地域行政の「強い保護策」(価格統制と所得保障)が敷かれているからであり、ケメロボやチュメニは言うまでもなく「エネルギー産業の特権」で高い所得が保障されているからである。食料品価格や交通費の規制(低位維持財政的補償)も「強い保護」で、規制を強く行っている地域はベルゴロド、ウリヤノフスク、オルロフなどの州で、モスクワには一切ない。

いくつかの指標の検討の結果、上記報告は以下のような地域発展類型を析出できるとしている。

- 1) 「首都」タイプの地域で広範な分野の産業と強い上昇を示す金融部門の発展地域
- 2) 輸出志向型資源・金属・輸送基地をもった外国貿易関連地域
- 3) 経済改革の「偽装コース」をとり巨大工業を抱え強い財源をもつ地域
- 4) 天然資源の豊かな賦存で中央から経済的自立を獲得した地域
- 5) 「ソフトな市場参入」を実行しつつある地域
- 6) 軽工業や機械産業(防衛産業含む)といった「構造不況産業」をかかえた危機的な地域
- 7) 経済発展の弱い農業ないし辺境地域中央財政に依存
- 8) 北方・極東など遠隔地域

以上のタイプは「典型地域」があるが大部分の地域は2つないし3つのタイプにまたがる性格あるいはその中間性格を合わせもつ(同上 p.77)。また中央政府による地域間所得再配分政策の影響も考慮しなければならないがすでに余裕はない。

IV-4 「雇用・就業機会の地域格差」

いうまでもなく、旧社会主義では「完全雇用」であり「人手不足」であったから、失業は問題にならなかった。そして当然のことながら「ショック・セラピー」導入の当初には、急進改革政府もこれに反対する勢力もさらには内外の研究者もこぞって、「大量失業がやってくる」と考えていた。この動向については筆者は別項で検討しているのでここではその地域的な格差を取り上げる。つまり失業問題の深刻さの地域的な違いである。(表4)は95・6年末現在の「失業率」(登録失業者の対経済活動人口比率)を、高い地域と低い地域に分けて10地域ずつ書き出したものである。

悪い方の筆頭はイングーシ共和国の29.2%(1995)だがチェチェンに隣接する戦争地帯という位置からこれは例外として「平和地域」の中では11.9%のイワノヴォ州がダントツに悪い。8%台にウドムルト共和国など6地域が並んでいるが、注意すべきはこのなかにウラジミル

(表4) 失業率の地域格差, 1995, 96年, 各年末

		登録失業率, %		求人倍率, 人数		平均失業期間, 月		1年以上の比率, %	
		1995	1996	1995	1996	1995	1996	1995	1996
	(全ロシア)	3.2	3.4	8.2	10.8	6.3	6.9	14.0	18.2
	(上位10地域)								
1	キーロフ州	7.2	7.2	20.3	21.5	7.4	8.2	25.4	31.4
2	モルドワ共和国	6.3	7.3	28.1	27.1	7.0	8.2	17.0	26.1
3	ウドムルト共和国	8.7	7.4	44.0	49.9	6.1	8.1	15.1	29.6
4	ウラジミル州	8.8	7.5	24.9	32.5	6.5	7.9	16.8	26.2
5	プスコフ州	9.1	7.6	119.0	91.3	7.4	8.5	22.1	30.3
6	アルハンゲリスク州	8.2	7.8	43.0	121.9	6.5	7.9	17.6	28.2
7	ダゲスタン共和国	6.4	8.1	66.1	107.5	9.1	9.9	35.3	40.8
8	カルムイク共和国	7.9	9.2	74.1	467.5	7.4	8.1	19.9	23.6
9	イワノヴォ州	11.9	11.1	158.4	187.2	6.2	7.9	14.1	24.6
10	イングーシ共和国	29.2	13.7	420.4	414.5	9.9	13.4	29.4	79.6
	(下位10地域)								
1	モスクワ市	0.5	0.8	0.7	1.2	5.4	5.6	8.2	9.1
2	オレンブルグ州	0.9	1.0	2.3	3.4	5.7	5.5	10.2	7.0
3	ロストフ州	1.2	1.2	2.8	4.2	5.4	5.2	6.6	5.7
4	リベツク州	1.1	1.3	2.6	4.1	5.8	4.8	9.9	6.0
5	ベルゴロド州	1.0	1.4	5.1	9.0	5.3	4.9	5.2	3.7
6	サハ共和国	0.8	1.4	5.2	6.7	5.2	5.8	7.3	10.5
7	スモレンスク州	0.8	1.6	4.9	9.7	4.1	4.4	2.2	3.8
8	サンクトーペテルブルグ市	2.1	1.8	3.6	2.6	5.1	5.4	7.0	8.1
9	ボルゴグラード州	1.3	1.9	3.6	8.4	5.3	5.5	9.3	8.1
10	タタルスタン共和国	1.4	1.9	9.2	10.3	5.9	6.5	9.9	15.7

ロシア労働・社会発展省雇用局「地域失業モニター1996, 1—12」モスクワ, 1997, p. 7.

注=求人倍率は求人申込一人当たり求職者数の意味。

州, ヤロスラブリ州, コストロマ州, イワノヴォと並んで「ロシア繊維工業地域」が顔を揃えていることである。他方失業率の低い地域の筆頭はモスクワで0.5%, ロシア平均の6分の1以下にすぎない。しかもここでは「求人倍率」は0.7と「人手不足」である。これは一体どうしたことか。しかもこれらは連邦雇用局の雇用センターに届けられた欠陥だらけの「登録失業」や「企業求人」をもとにした数字だ。

IV-5 「モスクワ都資本主義」

以上、市場化と格差拡大とを見てきた。格差は市場経済化への刺激となるが、それが一定の範囲を超えると障害となる。ロシアの現状はといえば明らかに後者であろう。ロシアのショック・セラピーは、他の旧構成共和国（現CIS諸国）の反対を押し切って、急激な資本主義化を狙って始められた。「一国社会主義」ならぬ「一国資本主義」の道であるが、実現したのは「一都資本主義」に過ぎない。モスクワは経済発展の「地域独占」に近く、他の地域では「貧困化」進んでいる。その精緻な実証は今後にまたねばならないが個人的な経験と若干のロシアの「貧困研究」でその一端は示されたはずである。

注

1 もし純粋なショックセラピーの適応例を上げればそれは旧東独であろう。ポーランドがよく引き合いに出されるが、為替レートの動き（闇を含めて）や物価規制の解除のスピードからみて、東独ははるかに短時間に、一挙にこれを実施したという点で、またそれがほとんど有無を言わせぬ「外国」による「併合」に近い形となったという点でも、東独が一番の好例といえよう。

これとの関連でもう一つの「ショックセラピー批判」として、「ロシアでは漸進主義」を採用すべきなのに「ショック方式」で行ったのが間違い、という立場がある。これにも賛同しかねる。というのは、ロシアでは「ショック」が「最善策として選択」されたのではなく、ペレストロイカの失敗の結果、「これ以外に打つ手無し」という政治・社会状況に追い込まれ、いわば状況から「強制」されて踏み切った、と思われるからである。もちろん、ペレストロイカは「体制内改革」で、「体制転換」とは区別されねばならないが、同時にそれは市場システムへのまさに「漸進主義」的改革であった、と見ることができる。しかし、ロシアでは結局それは不可能であった。ゴルバチョフは（墮）小平にはなりえなかった。その背後には、ペレストロイカの経済政策が功を奏さなかっただけでなく、巨大な帝国が民族やイデオロギーなど内部からレジティマシーを突き崩す動きが重なり、国家権力そのものが動揺の極にあった。そして、いうまでもなく「漸進主義」は、強い政権無くして不可能であることは、明らかである。

2 ポスト共産主義国で証券会社がどこに創られるかは興味深い点である。ポーランドではノーヴィ・シヴィヤト通りの旧共産党本部がそれに替わった。これは旧共産主義の総本山が資本主義の総本山になるということでその変貌ぶりには奇異の感を与えるかもしれない。しかし考えてみれば共産党本部は物理的な権力の中枢でもあるがより多くは「情報」の中枢であってこれが市場経済化すれば情報の中心は「証券取引所」になるのは論理的必然であって不思議でも何でもない。とはいえポーランド以外でも同じ現象が見られるかどうか調査不十分で何ともいえない。

3 もっともそれまでの経験則では、赤字幅は年の前半には下がり、後半には上がる、というパターンが出来上がっていた。つまり秋口には農業部門への支払い、冬に備えてのエネルギー備蓄の増加や消費財の極北地域への搬出などで、財政支出が急増する傾向がある。しかし95年には政府の金・外貨準備の売却や94年分の政府管掌輸出代金の回収などの補完的歳入があったこと、さらにIMFからの毎月のスタンドバイ・クレジットが入ったこと、なども手伝って第2四半期の財

政赤字は予定より低めになったのである。

4 アンドレイ・イレシュ（鈴木康雄訳）「ソ連のマフィア」等を参照

5 これに関しては十全な分析を示す文献は見当たらない。さしあたり吉井昌彦（1995）、Nikorai Shneryov, Voprosi Ekonomiki, 1997, No3などを参照

6 1994-95年の動向については（大津 1996a）を参照

7 ガイ・スタンディング氏はILO東欧チームのリーダーとして90年から広範な調査と助言に従事した（文献Ⅱ-5）

8 ロシアの「経済活動人口」の問題点については（大津 1996a）参照

9 またそれは国民経済全体の生産減、雇用数、登録失業数増加の比較からもおおよそ推測することが出来る。つまりロシア工業について大ざっぱにいうと1990年から95年の5年間に工業生産の低下は約50%これにたいして工業の就業者数の低下は24%である。この間の生産性の上昇は事実上ゼロとしてその差26%は「生産的に雇用されなかった従業員（利用されなかった労働時間）」と考えられる。90年には工業就業者が2281万人であったから、その26%は593万人、この集団がそれにあたる。ただし全従業員の3%が「登録失業者」であるから（工業から排出されて失業者となったものも他の部門と等しいと強引に仮定し）、これから3%を差し引くと23%となる。もちろん生産減が100%雇用減になるわけではないが、また新たな工業分野等における雇用増加もあり得るが、いまはすべてを無視してひたすら単純化にこれ努めると、この23%が「就業でもない失業でもないグレー・ゾーン」ということになる。もちろん生産統計も就業者数統計もともに問題をはらんでいる。工業生産の低下が過大に報告されている（「脱税」のための過小報告など）、「企業の従業員数」には「死せる魂」が含まれている、など厳密には考慮を要する問題があることは事実だ。しかしここではすべて無視して、この「23%」という数字を、「隠れ失業」の存在領域を示唆するベースとみなすことにしたい。

これは工業の場合であるが、いまこの23%を国民経済全体に「拡張解釈」してみる。90年の国民経済全体の就業者は7528万人であったからこれをもとに計算するとその23%は1731万人となり、これが1995年末ロシアにおける「隠れ失業」の「重要参考人」ないし「被疑者母集団」ということになる（工業だけでは524万6千人）。1995年末の「登録失業者」は233万弱であるが、これは「隠れ失業」の「被疑者」1731万の13%強にすぎない、つまり「登録失業者」はほんの「氷山の一角」にすぎない。

10 M. ヌッティはこうした「無責任」が許される根拠のひとつに、ロシアの私有化が主に「内部取り引き」により行われた、という経緯に求めている。一部の要因としていえるかもしれないが、基本的な理由とは言えそうにない。ロシアのインサイダー・取り引きは必ずしも「集団主義」や「共同体意識」に基づくものではないし、旧幹部の専横を許しているに過ぎないという面を看過出来ないからだ（M. Nuti 1996）。なお英国・バーミンガム大学のP. ハンセンのような慧眼なロシア・ウォッチャーも、「大量失業予告」をし、残念ながら見事に外れるという過ちを免れなかった

（P. Hanson, 1994）。

11 グロセンコ「ロシアの乞食渡世」（『貧困の社会学』『社会学研究』, 1996年 No.8）によると 1860年代モスクワには約4万人の乞食がおり20世紀初めにはこれが10万人に飛躍した（同18頁）。読者はギリヤロフスキーの『世紀末のモスクワ』に描かれたさまざまな貧者のなんと人間臭い生き

様を思い起こされるだろう。ロシアには「貧者」は「聖者」に通じるという見方が昔からある。貧者は神の慈悲を受けやすい、と考えられて来たからである。これはキリスト教と関係する。「スラブ世界には昔は乞食はいなかった。ウラジミール大公時代にこれが急速に増え、ヤロスラフ大公時代には公式の承認をえ、教会所属の人々とされた、という。残念ながら、現代ロシアには、ビジネスの上手な教会は出てきたが、まだ慈悲深い教会は少ないようだ。

参考文献リスト（各節ごとにまとめIII—2のように分類した）

I—

1. (大津 1996a)「ロシア経済の実状と見通し」『世界経済評論』1996年3月号p.45-53
2. (大津 1996b)「転換期ロシアの機械工業」(東大社研)『社会科学研究』48(3),1996-11
3. 吉井昌彦(1995)「ロシアにおける企業間未払問題とマクロ経済安定化」『国民経済雑誌』171(3)
4. 森本忠夫『ロシア経済改革の失敗』ダイヤモンド社1995,「ガイダーリズムはその当初から自家中毒症を多発する挫折の命運にあったのだ」p.342
5. V.Popov,(1996)A Russian Puzzle: What made the Russian Transformation a Special Case. WEIDER,1996

II—

1. 大津(1996c)「転換期ロシアの雇用・労働統計について」『国民経済雑誌』(神戸大学)173(6),1996/8, p.37-52.
2. 大津(1995)「労働市場と失業対策」(弘文堂・講座「スラブの世界」第6巻『スラブの経済』の第8章)1995-12,p.255-285
3. 大津(1993)「失業と生活苦—移行期のハードルをどう越えるか」『ロシア研究』(日本国際問題研究所)17号,1993・10, p.123-137
4. D.M.Nuti(1996); Fighting Unemployment in Transitional Economies, Most-Most 6: p.39-55,1996-6
5. Standing,G., Reviving dead souls: enterprise restructuring and Russian unemployment, ILO, Geneva.
6. (P.Hanson,1994) Philip Hanson and Elizabeth Teague: The Political Economy on Unemployment Benefits and Indexation in the Russian Federation. JEC,US Congress, The Former Soviet Union in Transition, 1994, Washigton

III—1.セルゲイ・スミルノフ(ロシア経済省)「貧困の克服；その解決は一元的な政策では不可能」(「人間と労働」1995年7月48頁ロシア語)

- 2-チェルニナ「ソ連における生活水準・貧困研究」 Voprosi Ekonomiki,1994, No.6

